

Ⅱ. 町田市の財務諸表 4 表について

はじめに

市の会計では、1 年間にどれくらいの収入があり、何にいくら使ったかという現金収支に着目した現金主義会計が採用されています。しかし、この会計情報だけでは、現在どれだけの資産を持ちどれくらいの借金があるのか、また、行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかがわかりにくいものになっています。

そこで、町田市では、平成 13 年度から、資産や負債、コストの状況をよりわかりやすく分析、公表できるよう、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表し、複式簿記・発生主義の考え方による財政分析を進めてきました。また、平成 20 年度決算からは、総務省の提示している「総務省方式改訂モデル」による財務諸表 4 表を、普通会計に公営事業会計、第三セクター等を加えた連結ベースで作成・公表しています。

さらに、町田市では、平成 24 年 4 月から、これまでの日々の会計処理に発生主義に基づく複式簿記による会計処理を行う「新公会計制度」を新たに導入しました。今後は、この取り組みにより、各組織で資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の支出を伴わない事業のフルコスト等を把握し、的確な財務マネジメントを実施していきます。

また、「新公会計制度」導入に際しては、導入時点の資産及び負債の金額を一定のルールにより分類し、取得価格が不明なものについては一定の基準により評価を行い、資産及び負債の残高を確定しました。これを「開始貸借対照表」といいます。

平成 23 年度決算では、これまで統計データにより作成してきた貸借対照表に、「開始貸借対照表」により整備された資産及び負債の情報を反映させました。

財務諸表 4 表とは

貸借対照表

貸借対照表とは、町田市が保有する建物・土地等の資産、地方債等の負債、資産と負債の差額である純資産の状況を総括的に表示したものです。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義会計の考え方に基づいて収入と費用を示したもので、民間企業の損益計算書に当たるものです。

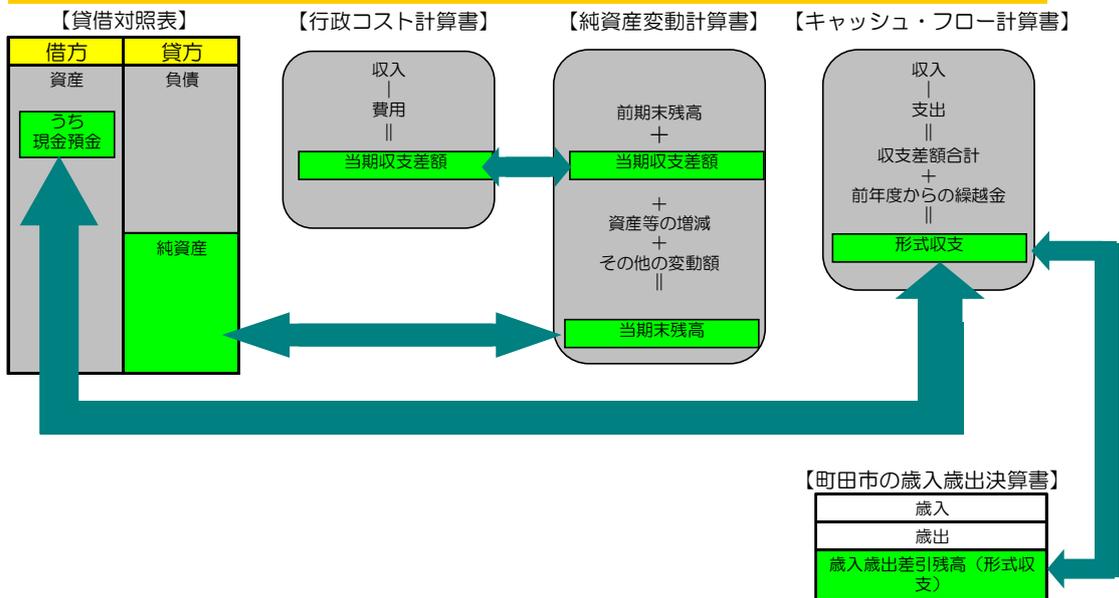
キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、1年間の現金の流れを「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の3つに区分してそれぞれの収支を明らかにしたものです。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産の1年間の変動状況を示したものです。

財務諸表4表の関連



1. 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

借方	貸方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
○流動資産	○流動負債
○固定資産	○固定負債
・事業用資産	〔純資産の部〕
・インフラ資産	○純資産
・投資その他の資産	

貸借対照表とは、基準日（会計年度の最終日）において、市が保有するすべての資産・負債等のストック（財貨の貯蔵量）の状況を総括的に表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況をわかりやすくしたものです。

左側（借方）には、「資産の部」として、町田市が基準日において所有する財産の状況を、流動資産（現金預金・未収金等）と固定資産（事業用資産・インフラ資産・投資その他の資産等）

に分けて記載しています。

右側（貸方）には、「資産の部」に計上された財産を形成するための財源となった資金を「負債の部」と「純資産の部」に分けて記載しています。このうち、「負債の部」は、地方債・退職手当引当金など将来において負担しなければならないもので、流動負債と固定負債に区分しています。また、「純資産の部」は、企業において「資本」にあたる部分で、「資産の部」から「負債の部」を差し引いたものです。

このように貸借対照表上は、

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

となり左右のバランスのとれた対照表となります。

平成23年度普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	150.8億円	Ⅰ 流動負債	59.6億円
現金預金	40.1億円	還付未済金	0.1億円
未収金	49.1億円	地方債	50.8億円
税未収金	34.8億円	短期借入金	0
保険料未収金	0	未払金	0
その他未収金	14.3億円	賞与引当金	6.5億円
不納欠損引当金	-8.6億円	リース債務	2.2億円
基金積立金	70.1億円	その他流動負債	0
財政調整基金	70.1億円	Ⅱ 固定負債	787.4億円
短期貸付金	0.1億円	地方債	622.6億円
貸倒引当金	0	長期借入金	0
その他流動資産	0	退職手当引当金	162.8億円
Ⅱ 固定資産	13,756.9億円	リース債務	2.0億円
1 事業用資産	3,813.2億円	その他固定負債	0
1 有形固定資産	3,813.2億円	Ⅲ 繰延収益	0
土地	2,891.4億円	長期前受金	0
建物	889.8億円		
工作物	32.0億円		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 インフラ資産	9,731.2億円		
1 有形固定資産	9,731.2億円		
土地	8,591.8億円		
建物	0		
工作物	1,139.4億円		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	24.1億円		
4 図書	21.4億円		
5 リース資産	4.3億円		
6 建設仮勘定	34.7億円		
7 投資その他の資産	128.0億円		
有価証券及出資金	26.7億円		
長期貸付金	0.7億円		
貸倒引当金	0		
その他債権	0.5億円		
基金積立金	100.1億円		
特定目的基金	68.5億円		
定額運用基金	31.6億円		
その他投資等	0		
資産の部合計	13,907.7億円	負債の部合計	847.0億円
		純資産の部	
		純資産	13,060.7億円
		(うち当期純資産増減額)	
		純資産の部合計	13,060.7億円
		負債及び純資産の部合計	13,907.7億円

注記 有形固定資産のうち売却可能資産 17.8 億円

有形固定資産のうち未利用資産等
売却が可能な資産の評価額

(2) 作成基準

○ 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日現在で作成しています。

○ 対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計とは決算統計上統一的に用いられる会計区分で、町田市の場合、一般会計に忠生区画整理事業の一部を加え、駐車場事業及び介護サービス事業に係る経費を除いたものです。

○ 出納整理期間

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の出納は、貸借対照表の基準日（3 月 31 日）までに終了したものととして処理しています。

○ 有形固定資産の評価方法

有形固定資産の評価は取得原価を基礎として算定しています。

また土地以外の有形固定資産については、財務省令「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に沿った形で設定した耐用年数表に従い、定額法により減価償却しています。

◎建物の耐用年数一覧表の一部

用途名称	A	B	C	D	E	F
	鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造
庁舎	50	50	38	41	41	41
事務所	50	50	38	41	41	41
倉庫・物置	38	38	31	34	34	34
自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34
書庫	50	50	38	41	41	41
車庫	38	38	31	34	34	34
食堂・調理室	41	41	31	38	38	38
陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41
校舎・園舎	47	47	34	38	38	38
講堂	47	47	34	38	38	38
給食室	41	41	31	38	38	38

○ 流動資産

- ・ 未収金

市税や使用料などに係る収入未済額を計上しています。

- ・ 不納欠損引当金

未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれるものを計上しています。

具体的な算定方法については、債権ごとに、以下の不納欠損実績率を用いて算定しています。

$$\text{不納欠損引当金} = \text{未収債権額} \times \text{不納欠損実績率}$$

$$\text{不納欠損実績率} = \frac{\text{過去5年間の不納欠損累計額}}{\text{過去5年間の滞納繰越収入額} + \text{過去5年間の不納欠損累計額}}$$

○ 投資その他の資産

- ・ 有価証券及出資金

他団体への出資や出捐金を計上しています。

○ 流動負債

- ・ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当該年度の勤務により発生する負担相当額を計上しています。

○ 固定負債

- ・ 地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還額予定額を控除した額を計上しています。

- ・ 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職したと想定し、積算した退職手当総額を計上しています。

○ 純資産

資産を取得する財源として、負債を差し引いたものをいいます。

2. 貸借対照表による財政分析

○ 比較都市

近隣都市として神奈川県相模原市、人口及び産業構造が類似している都市として東京都八王子市、神奈川県鎌倉市を比較対象としました。

なお、比較都市のデータは平成 22 年度決算の数値を使用しています。

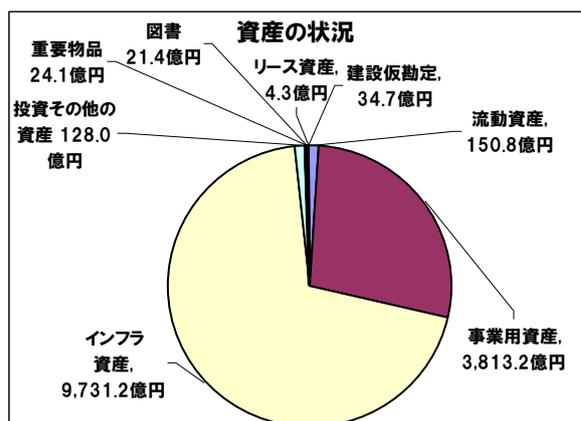
〈町田市及び比較都市の財政指標等〉

	町田市	八王子市	相模原市	鎌倉市
住民基本台帳人口（人）	420,243	553,788	699,756	177,204
面積（km ² ）	71.64	186.31	328.84	39.60
標準財政規模（百万円）	73,992	101,398	130,394	34,864
実質収支比率（%）	5.0	1.7	6.1	1.7
公債費負担比率（%）	6.5	11.7	12.8	12.4
財政力指数	1.034	1.000	1.030	1.160
経常収支比率（%）	89.5	84.7	97.2	94.2
普通会計職員数（人）	2,038	2,679	4,227	1,308
類似団体類型	IV—3	IV—3	政令指定都市	IV—3

※町田市は平成23年度、比較都市は平成22年度の決算カードの数値によります。

（1）貸借対照表

①資産



平成 23 年度末の資産総額は前年度と比較すると 8,655 億 1 千万円増加 (+164.8%) し、1 兆 3,907 億 7 千万円となりました。主な構成比をみると、インフラ資産が 70.0%、事業用資産が 27.4%、流動資産が 1.1%、投資その他の資産が 0.9%となっており、これまで形成されてきた道路等のインフラ資産及び学校、文化施設等の事業用資産が資産の大部分を占めていることがわかります。

ア 事業用資産及びインフラ資産

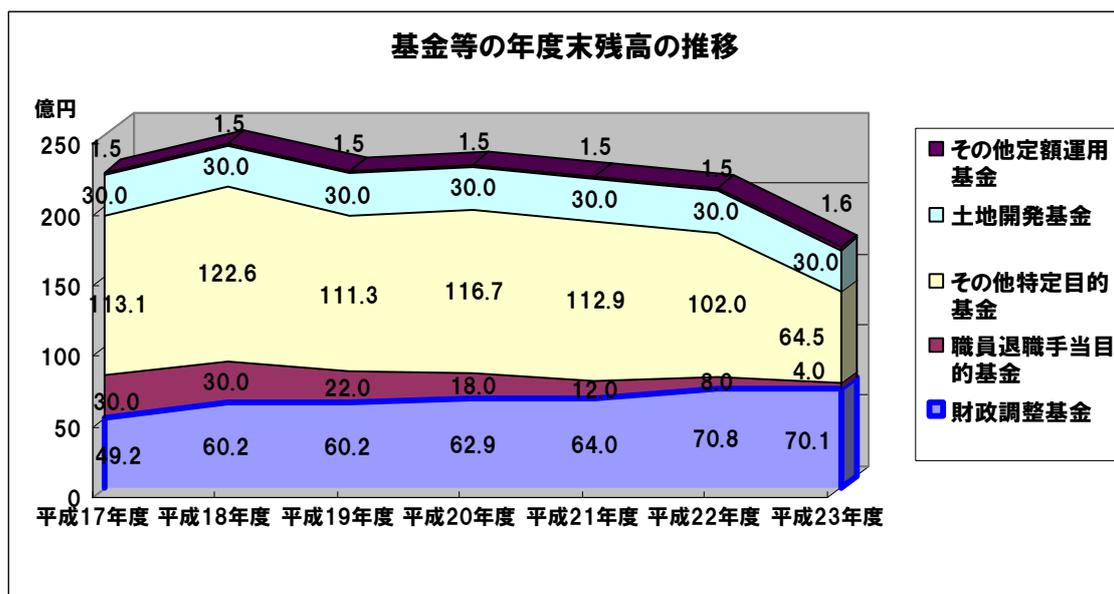
事業用資産及びインフラ資産の有形固定資産は、前年度と比較すると 8,602 億 4 千万円増加 (+174.1%) し、1 兆 3,544 億 4 千万円となりました。資産が大幅に増加した理由は、これまで統計データにより算定してきた資産額を「開始貸借対照表」に計上した

資産額に置き換えたことによるもので、特に、インフラ資産については前年度と比較して8,307億9千万円増加(+583.7%)となっています。これは、道路財産について、統計データでは含まれていなかった区画整理等で受贈を受けた道路について、新たに資産評価して計上したためです。有形固定資産は土地と土地以外(建物、工作物等)に区分され、前者は土地の取得がそのまま資産の増加となりますが、後者は償却資産ですので、毎年の減価償却額を上回る新規取得があってはじめて資産の増加となります。

イ 投資その他の資産

投資その他の資産は前年度と比較すると46億8千万円減少(-26.8%)し、128億円となりました。これは、新庁舎建設のために公共施設等整備基金を取り崩したことによるものです。

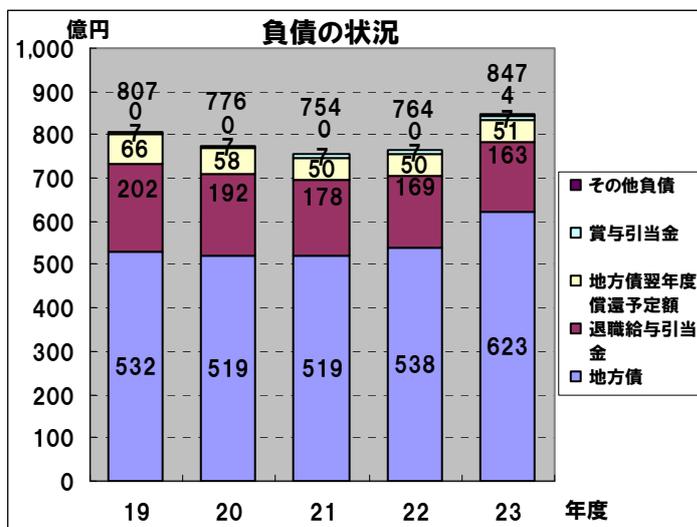
投資その他の資産のうち、基金積立金が100億1千万円と、全体の78.2%を占めています。基金は退職手当目的基金などの特定目的基金、土地開発基金などの定額運用基金からなり、流動性の高い財政調整基金は流動資産に区分されます。



ウ 流動資産

流動資産は1年以内に現金化が可能な流動性の高い資産です。平成23年度末の流動資産は150億8千万円となりました。流動資産の主なものは、経済変動等による財源不足に備えるために積み立てられた財政調整基金70億1千万円と、歳入決算額と歳出決算額の差額である現金預金40億1千万円です。

②負債



平成 23 年度末の負債総額は前年度と比較すると 83 億 2 千万円増加 (+10.9%) し、847 億円となりました。

そのうち、流動負債に計上される翌年度（平成 24 年度）の市債償還予定額は 50 億 8 千万円で 5 千万円増加しています。また、固定負債に計上される翌々年度（平成 25 年度）以降の市債償還予定額は 622 億 6 千万円で 84 億 9 千万円増加しており、これらを

合わせた市債残高は合計 673 億 4 千万円で、85 億 4 千万円増加しています。これは、新庁舎建設と中学校新設によるものです。

また、退職手当引当金は 162 億 8 千万円で 6 億 5 千万円減少していますが、これは職員数の減少によるものです。

③純資産

平成 23 年度末の純資産総額は前年度と比較すると 8,574 億 5 千万円 (+191.2%) 増加し、13,060 億 7 千万円となりました。

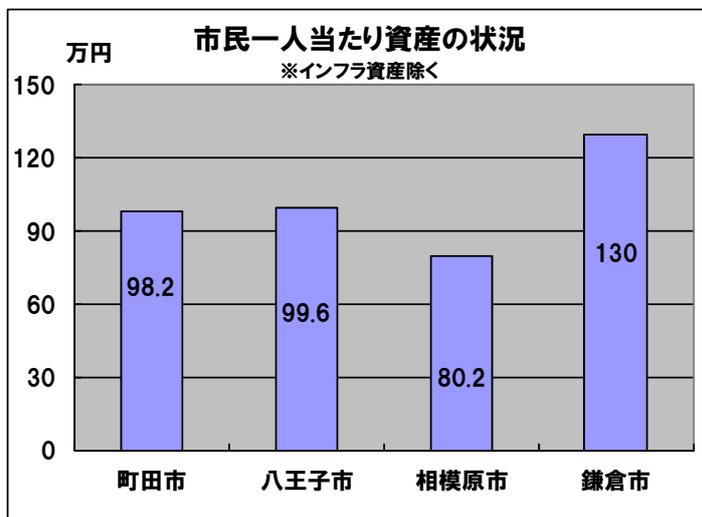
(2) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表の各金額を年度末現在の人口で割ったものが市民一人当たり貸借対照表です。貸借対照表の金額がより身近に感じられるとともに、人口規模の違いにかかわらず自治体間の比較が可能になります。

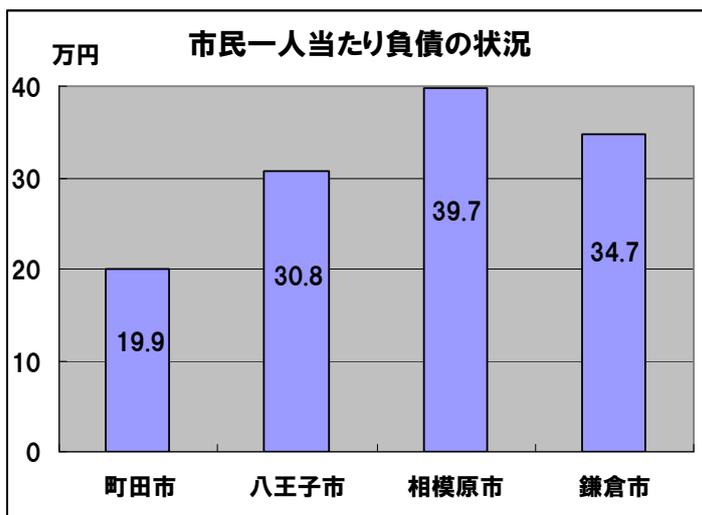
平成23年度末 市民一人当たり貸借対照表

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
I 流動資産	35,451円	I 流動負債	14,022円
II 固定資産	3,234,015円	II 固定負債	185,098円
事業用資産	896,397円	うち地方債(市債)	146,368円
インフラ資産	2,287,654円	うち退職手当引当金	38,253円
重要物品	5,677円		
図書	5,033円		
リース資産	1,004円		
建設仮勘定	8,148円		
投資その他資産	30,102円	負債合計	199,120円
うち有価証券及び出資金	6,272円	【純資産の部】	
うち基金積立金	23,546円	純資産合計	3,070,346円
資産合計	3,269,466円	負債・純資産合計	3,269,466円

平成 23 年度末の市民一人当たり資産は、統計データにより算定してきた資産額を「開始貸借対照表」に計上した資産額に置き換えたことから、前年度と比較すると 201 万 7 千円増加し、326 万 9 千円となっています。

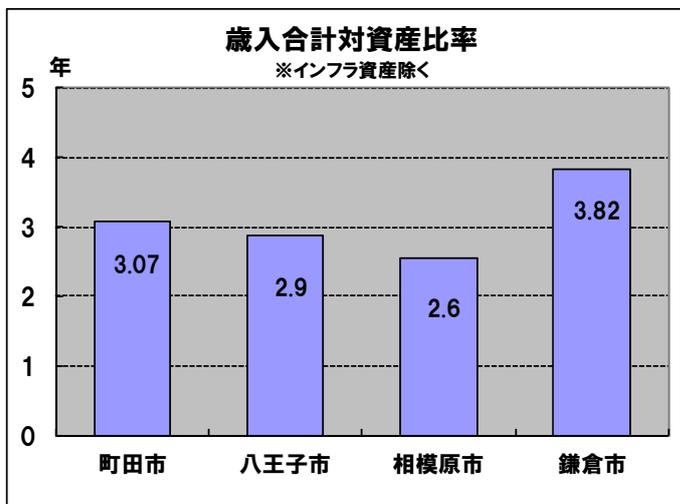


インフラ資産を除いた市民一人当たりの資産は 98 万 2 千円で他市と比較すると、比較都市の中では 2 番目に少なくなっています。



市民一人当たりの負債は 19 万 9 千円です。前年度と比較して負債は 1 万 7 千円増加していますが、比較都市の中では、負債は最も少なくなっています。

(3) 歳入合計対資産比率



資産合計の歳入合計に対する比率を計算することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでにその団体が資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。

町田市の歳入合計対資産比率は3.07年で、比較都市の中では2番目に位置しています。年数が多い

ほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理費が多くかかり財政的な負担を強いられることとなります。

(4) 資産老朽化比率

事業用資産のうち、償却資産である建物・工作物について取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産がどの程度老朽化しているかが分かります。本市の場合、減価償却を行う事業用資産の建物・工作物のうち、47.1%が償却済みとなっています。償却済額に対しての今後の修繕費等の準備が必要であるといえます。

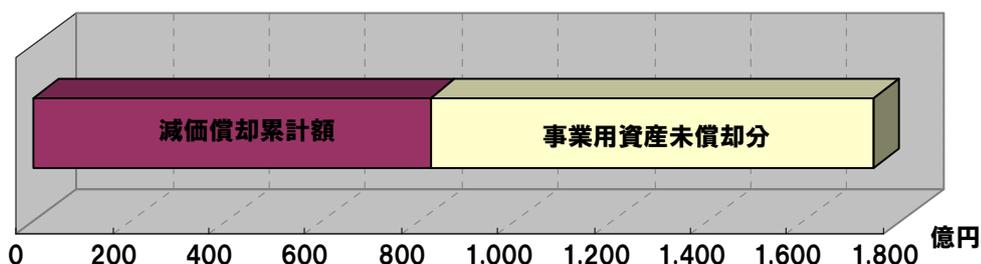
※インフラ資産の工作物は減価償却を行わないため、事業用資産のみ分析しています。

○資産老朽化率

減価償却累計額 (822億円)

事業用資産建物・工作物取得価格 (1,744億円)

資産老朽化の状況



3. 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は資産、負債等の状況を明らかにするものでしたが、市の活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、各種行政サービスも提供しています。この資産形成につながらない市民への行政サービスにどれだけ費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったかを示すものが行政コスト計算書です。

計上するコストの範囲は、当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金や賞与引当金の繰入額といった非現金支出を加えたものをコストの範囲としており、企業会計での経常経費の明細表に対応するものです。

平成23年度

普通会計行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

科目	金額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	1,179.1億円
2 行政費用	1,189.9億円
行政収支差額	-10.8億円
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0.2億円
2 金融費用	9.2億円
金融収支差額	-9.0億円
通常収支差額	-19.8億円
特別収支の部	
1 特別収入	3.9億円
2 特別費用	3.4億円
特別収支差額	0.5億円
当期収支差額	-19.3億円

I. 行政収支

行政の通常の活動による収支

1. 主な行政収入

地方税	665.0億円	} 税金、国等からの収入
地方譲与税・交付金	71.7億円	
地方交付税	16.8億円	
国庫・都支出金	373.1億円	} 負担金 手数料 施設使用料等
分担金及負担金	9.9億円	
使用料及手数料	28.0億円	
財産収入	0.6億円	
諸収入	12.9億円	

2. 主な行政費用

人件費	194.3億円
物件費	183.4億円
短期間のうちに消費してしまうものに対する経費。委託料、需用費、役務費等	
扶助費	388.6億円
社会保障制度の一環として支出した経費。生活保護費、児童保育運営費、障がい者自立支援費等	
補助費等	126.5億円
個人や団体等の活動に対して支給する補助金や、各種負担金、保険料等	
繰出金	175.5億円
普通会計から特別会計に対する繰出金	
減価償却費	86.9億円
有形固定資産のうち土地以外のものについては、時間の経過により資産価値が減少するため、その当年度に減少したと認められる額	

II. 金融収支

預金利子や支払利子を反映した収支

1. 金融収入

受取利息配当金収入	0.2億円
-----------	-------

2. 金融費用

公債費(利子)	9.2億円
---------	-------

III. 特別収支

固定資産の売却損益等、特別な事情により発生する収支

1. 特別収入

固定資産売却益	3.9億円
---------	-------

2. 特別費用

不能欠損額	2.5億円
すでに調定された収入で、徴収できないと認定されたものの額	

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計額

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

4. 行政コスト計算書による財務分析

(1) 行政コスト

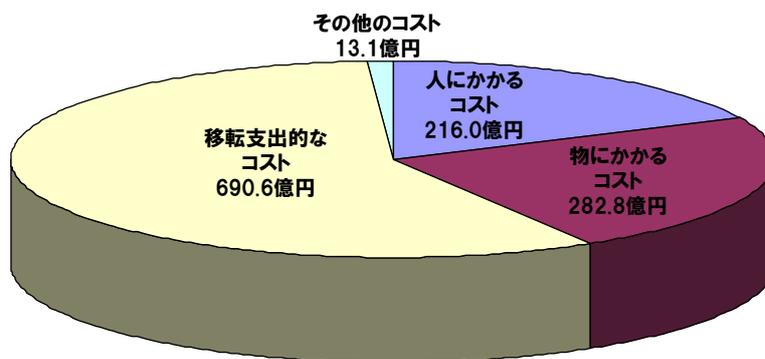
平成 23 年度の行政コスト合計額は 1,202 億 5 千万円でした。

行政コストを性質別に見ると、移転支的コストが 690 億 6 千万円で全体の 57.4%と最も大きな割合を占めています。次いで物にかかるコストが 282 億 8 千万円で 23.5%、人にかかるコストが 216 億円で 18%となっています。

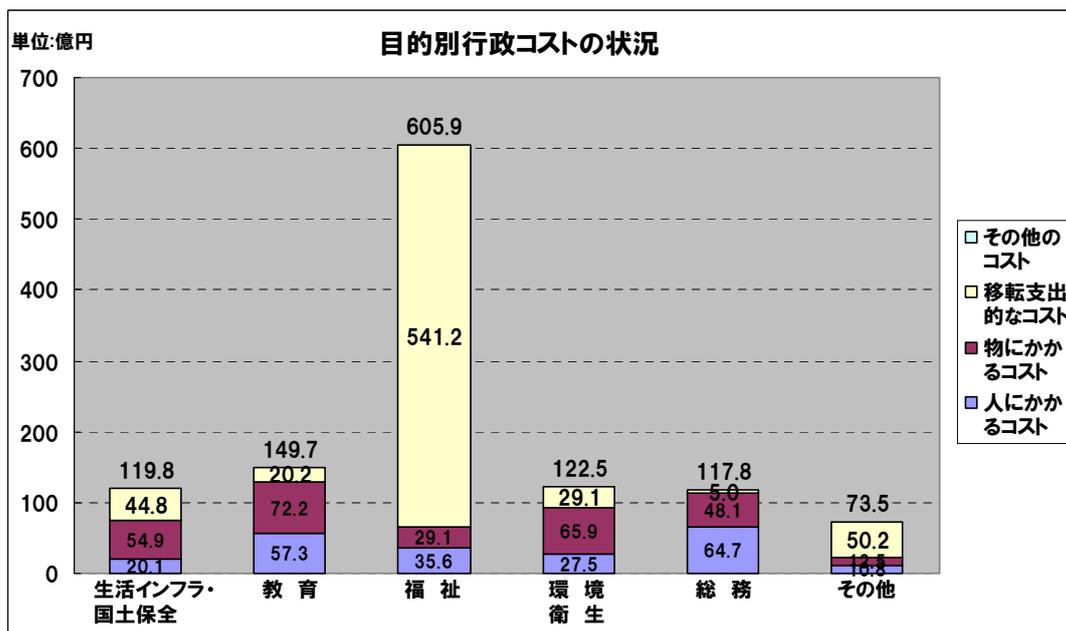
◎行政コストの性質別分類

「人にかかるコスト」	人件費、賞与引当金繰入、退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰出金
「その他のコスト」	公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

平成23年度性質別行政コストの割合



また、行政コストを目的別に見ると、福祉費が 606 億円で、行政コスト全体の 50.4%を占め、突出していることがわかります。これは近年扶助費の伸びが著しいことに起因しています。



(2) 市民一人当たりの行政コスト

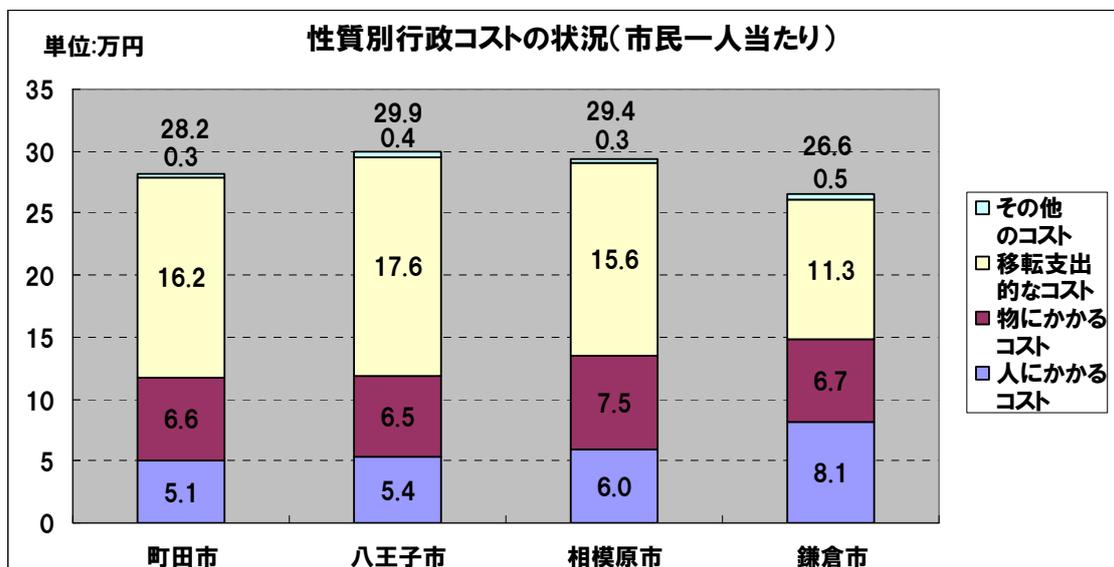
平成23年度 市民一人当たり行政コスト

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	総務	その他	
人にかかるコスト	(1)人件費	45,685円	4,703円	11,778円	7,355円	5,632円	13,815円	2,402円
	(2)賞与引当金繰入額	1,521円	185円	359円	292円	244円	403円	38円
	(3)退職手当引当金繰入等	3,570円	-154円	1,325円	717円	599円	989円	94円
	小計	50,776円	4,734円	13,462円	8,364円	6,475円	15,207円	2,534円
物にかかるコスト	(1)物件費	43,125円	4,339円	9,414円	5,271円	12,326円	9,249円	2,526円
	(2)維持補修費	2,933円	1,732円	360円	105円	558円	121円	57円
	(3)減価償却費	20,418円	6,832円	7,206円	1,472円	2,615円	1,943円	350円
	小計	66,476円	12,903円	16,980円	6,848円	15,499円	11,313円	2,933円
移転支出的なコスト	(1)扶助費	91,359円		892円	90,118円	349円		
	(2)補助費等	29,619円	4,068円	3,862円	5,384円	3,315円	1,183円	11,807円
	(3)繰出金	41,382円	6,472円	0円	31,736円	3,174円	0円	0円
	小計	162,360円	10,540円	4,754円	127,238円	6,838円	1,183円	11,807円
その他のコスト	(1)支払利息	2,156円						2,156円
	(2)回収不能見込計上額	721円						721円
	小計	2,877円	0円	0円	0円	0円	0円	2,877円
行政コスト	282,489円	28,177円	35,196円	142,450円	28,812円	27,703円	20,151円	

市民一人当たり行政コストの金額を見ることによって、よりコストを身近に感じることができるとともに、他の都市と比較することができます。金額の大小だけから単純に評価することはできませんが、町田市の市民一人当たり行政コストは28万2千円となり、比較都市の中で2番目に低くなっています。

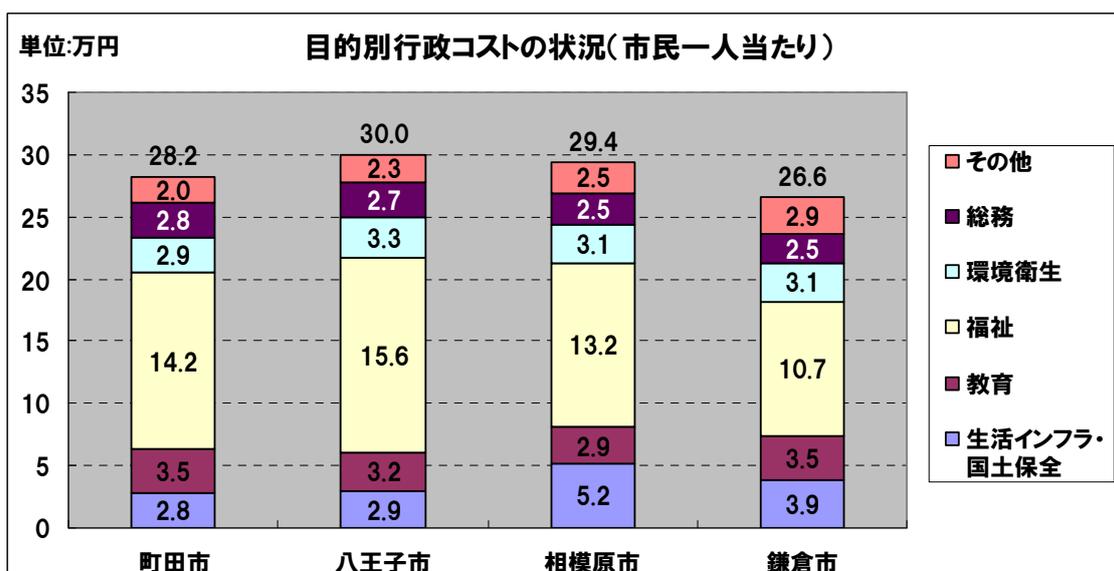
(3) 性質別行政コスト

行政コストの性質別内訳ですが、人にかかるコストは、比較都市の中では最も少ない反面、移転支出的なコストは2番目に高くなっています。



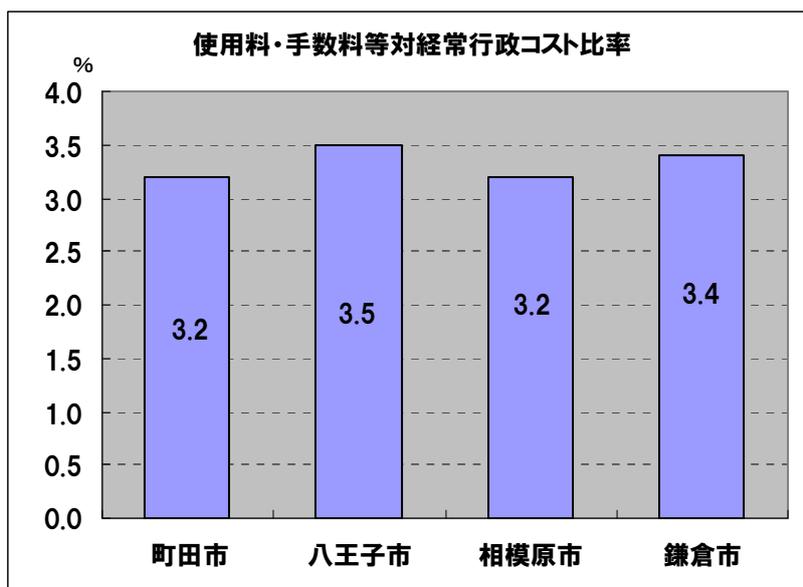
(4) 目的別行政コスト

目的別の市民一人当たり行政コストを見ると、「総務」「教育」が比較都市中最も多く、「福祉」が2番目に多くなっています。その他の目的別の金額は少ない部類に属しています。



(5) 使用料・手数料等対行政コスト比率

行政コストが、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目で、どの程度賄われているかを、他市との比較により分析します。町田市は相模原市と並んで比較都市の中で最も低い水準にあります。



$$\frac{\text{「使用料・手数料」} + \text{「分担金・負担金・寄付金」}}{\text{行政コスト}} = \text{使用料・手数料等対行政コスト比率}$$

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「現金預金」が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目しその変動をあらわしています。

キャッシュ・フロー計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となっています。

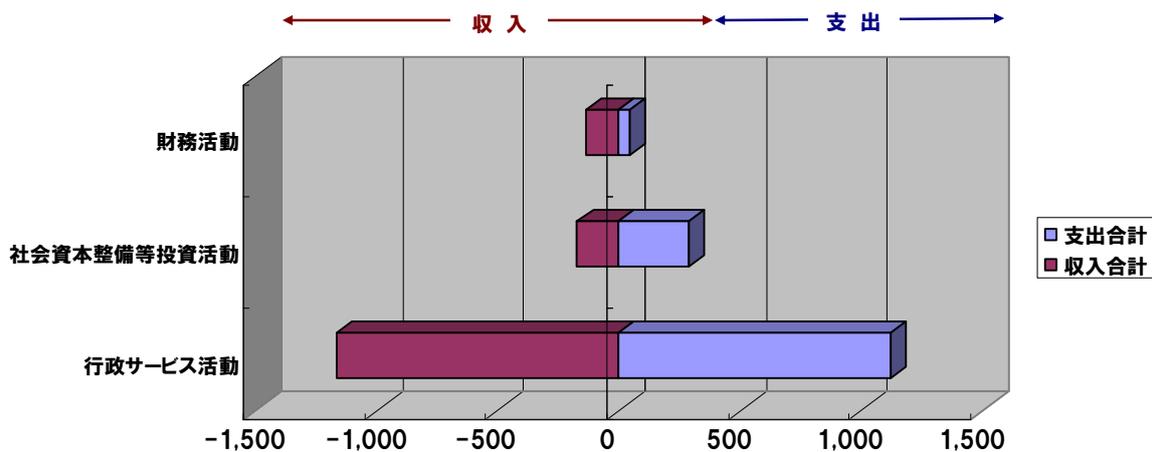
キャッシュ・フロー計算書は、町田市の決算書の姿に近いものですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく、「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の三つに大きく区分した上で人件費、物件費など性質別の科目で経費を分類し他の3表との整合を図っています。

平成23年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

科 目	金額	科 目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	749.9億円	国庫支出金等	52.3億円
地方税	661.5億円	国庫支出金	26.4億円
地方譲与税	8.1億円	都支出金	21.7億円
地方特例交付金	10.1億円	分担金及負担金	0.1億円
その他交付金	53.5億円	繰入金等	4.1億円
地方交付税	16.8億円	財産収入	8.9億円
国庫支出金	210.5億円	財産売払収入	8.9億円
都支出金	157.5億円	基金繰入金	107.2億円
業務収入	48.1億円	財政調整基金	52.0億円
保険料		特定目的基金	55.2億円
分担金及負担金	9.8億円	定額運用基金	
使用料及手数料	24.7億円	貸付金元金回収収入	0.2億円
財産収入	0.6億円	<small>その他社会資本整備等投資活動収入</small>	
諸収入(受託事業収入)		社会資本整備支出	228.0億円
諸収入	11.4億円	投資的経費	228.0億円
寄附金	0.1億円	基金積立金	65.0億円
繰入金	1.6億円	財政調整基金	51.4億円
金融収入	0.2億円	特定目的基金	13.7億円
受取利息及配当金	0.2億円	定額運用基金	
行政支出	1,111.7億円	貸付金・出資金等	0.2億円
人件費	225.2億円	貸付金	0.1億円
物件費	183.4億円	繰出金(他会計)	
維持補修費	12.5億円	出資金	0億円
扶助費	388.6億円		
補助費等	126.0億円	社会資本整備等投資活動収支差額	-124.5億円
繰出金	176.0億円	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	-80.1億円
金融支出	9.2億円	III 財務活動	
公債費(利子)	9.2億円	財務活動収入	135.7億円
特別支出	0.9億円	地方債	135.7億円
災害復旧事業支出	0.9億円	財務活動支出	50.3億円
行政サービス活動収支差額	44.5億円	公債費(元金)	50.3億円
		財務活動収支差額	85.4億円
		収支差額合計	5.3億円
		前年度からの繰越金	34.8億円
		形式収支	40.1億円

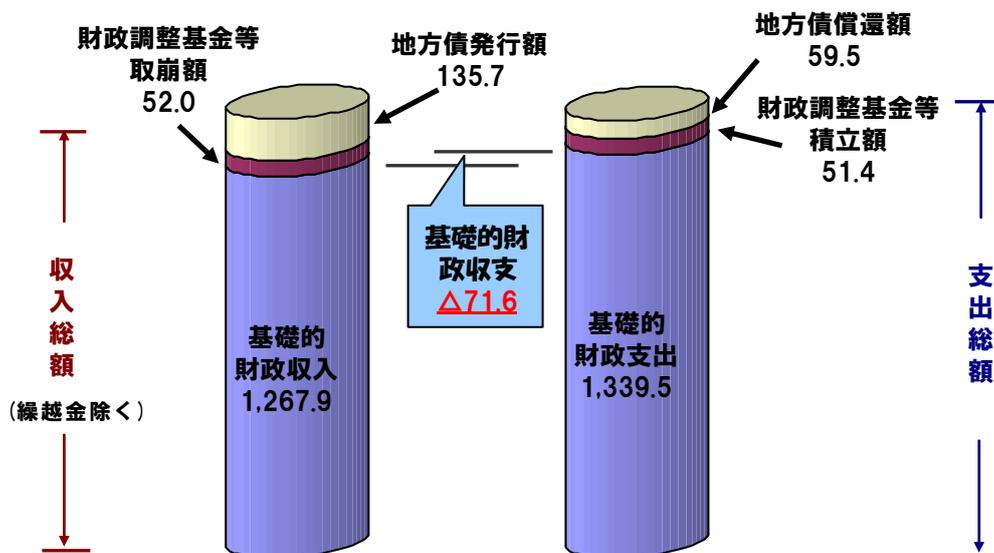


基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現のための指標として使用されています。

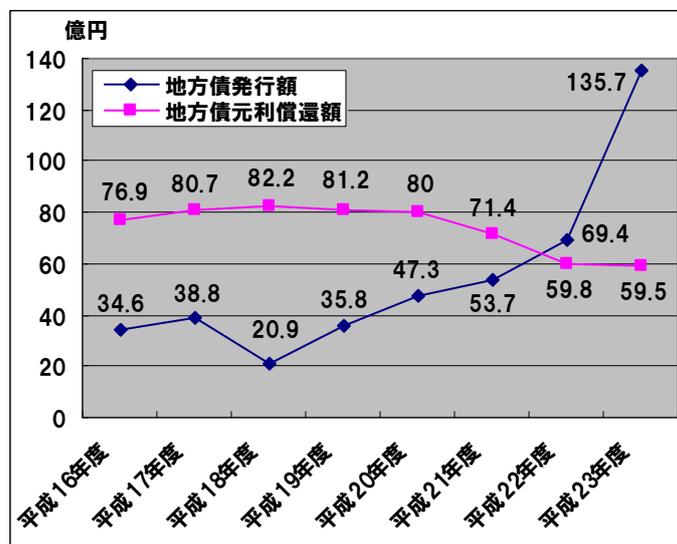
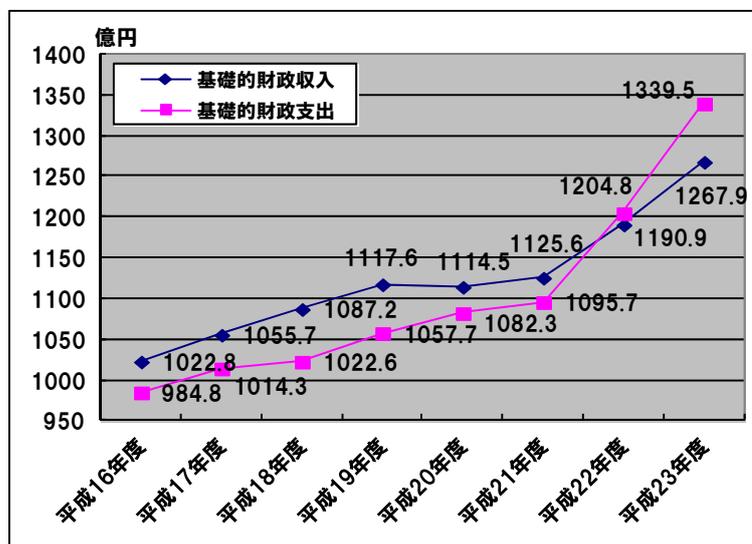
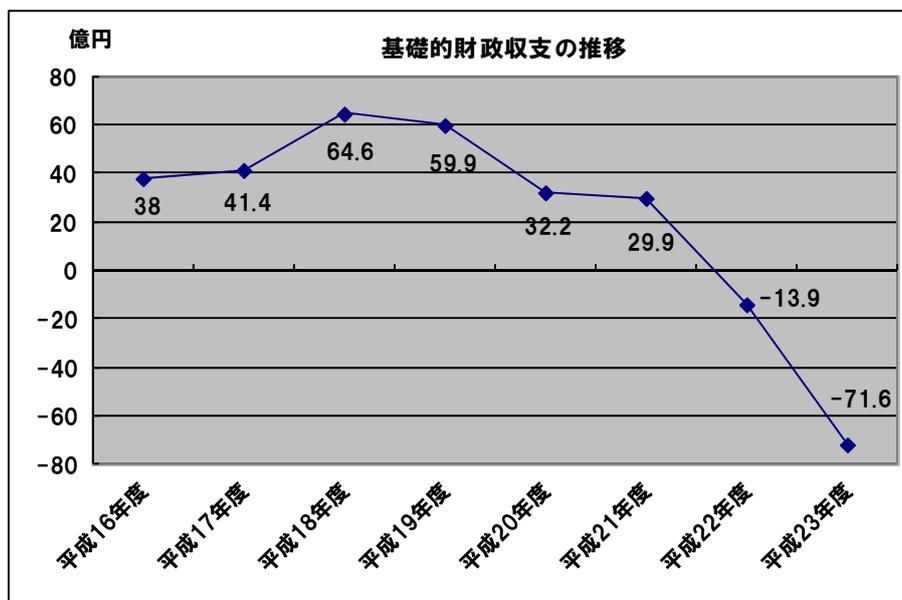
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額(繰越金除く)	1,455.6億円
地方債発行額	△ 135.7億円
財政調整基金等取崩額	△ 52.0億円
基礎的財政収入－A	1,267.9億円
支出総額	1,450.4億円
地方債償還額	△ 59.5億円
財政調整基金等積立額	△ 51.4億円
基礎的財政支出－B	1,339.5億円
A－B 基礎的財政収支	△ 71.6億円

平成23年度 基礎的財政収支



平成 23 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）はマイナス 71.6 億円で、単年度の基礎的財政収支は赤字となりました。これは、起債償還額が平成 18 年度をピークに下降している一方で、新庁舎建設事業により、平成 23 年度に発行額が償還額を上回ったことが原因です。基礎的財政収支（プライマリーバランス）の年度別の推移は以下のとおりとなっています。



6. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度末（期首）に比べてどのように変動したかを示したものです。

計上している科目は、行政コスト計算書の当期収支差額である「その他剰余金」、町田市の資産を形成する財源としての「国庫支出金」「都支出金」「負担金及繰入金等」などです。

平成22年度末（期首）時点の純資産額残高4,485億5千万円に対して、平成23年度末時点の純資産額残高は1兆3,060億7千万円で、平成23年度中に純資産は8,574億5千万円増加しました。これは、これまで統計データにより算定してきた資産額を「開始貸借対照表」に置き換えたことによる資産評価差額8,549億5千万円を計上したことによるものです。

増減の内訳は、資産形成に伴う「国庫支出金」「都支出金」「負担金及繰入金等」の増加が52億4千万円で、「資産再評価差額」の増加が8,541億4千万円、「その他剰余金」による減少が19億3千万円です。

平成23年度 純資産変動計算書

自 平成23年4月
至 平成24年3月

	純 資 産							合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	資 産 再 評 価 差 額	そ の 他 剰 余 金	
前期末残高	4,485.5億円	16.6億円	20.6億円	4.6億円		-4.6億円	-36.5億円	4,486.2億円
当期変動額		29.0億円	22.3億円	1.1億円		8,541.4億円	-19.3億円	8,574.5億円
固定資産等の増減		29.0億円	22.3億円	1.1億円		8,541.4億円		8,593.8億円
当期収支差額							-19.3億円	-19.3億円
当期末残高	4,485.5億円	45.6億円	42.9億円	5.7億円		8,536.8億円	-55.8億円	13,060.7億円

7. 連結財務諸表について

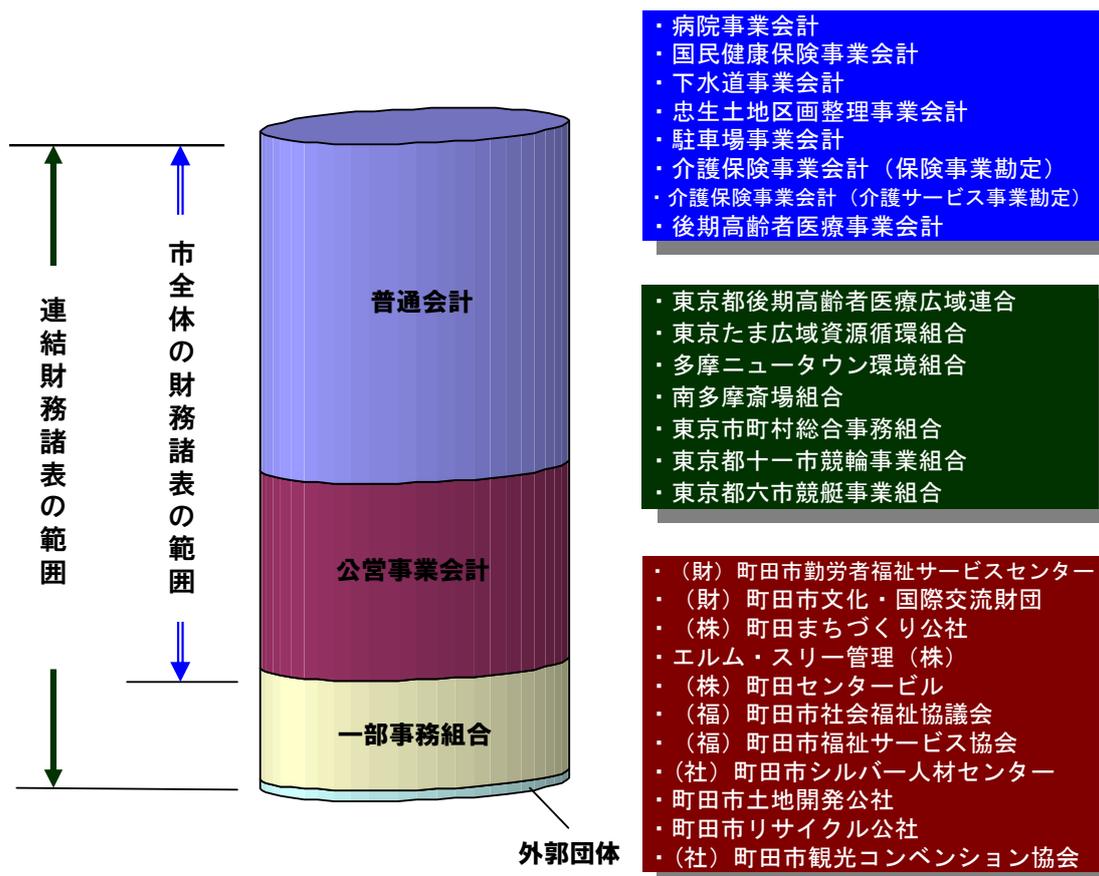
普通会計に加えて、国民健康保険事業会計や下水道事業会計等の公営事業会計を含めた市全体の財務諸表を作成しました。これにより市全体の財政状況を把握できます。

また、こうした普通会計や公営事業会計など、市が自ら行う行政サービスのほかに、その他の行政サービスを実施するため加入している一部事務組合や連携協力して行政サービスを実施している公益法人などがあります。

こうしたことから、行政サービス全体のコストなど財務状況を把握するため、関連団体を連結した財務諸表を作成しました。

市全体の財務諸表 = 普通会計 + 公営事業会計

連結財務諸表 = 普通会計 + 公営事業会計 + 一部事務組合 + 外郭団体



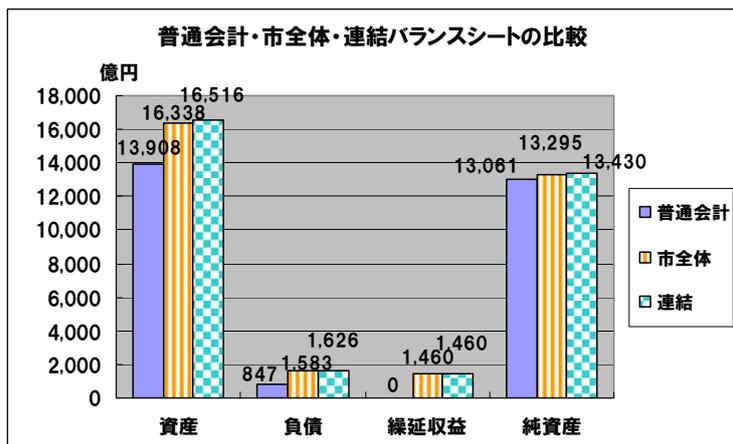
連結財務諸表のイメージ図

(各単位の割合は行政費用の割合による。)

◎連結修正

普通会計と公営事業会計、一部事務組合及び外郭団体等（一部事務組合及び外郭団体については以下「外郭団体等」と標記します。）の内部取引は、連結することで1つの会計となるため相殺消去しています。

（1）市全体・連結貸借対照表の概要

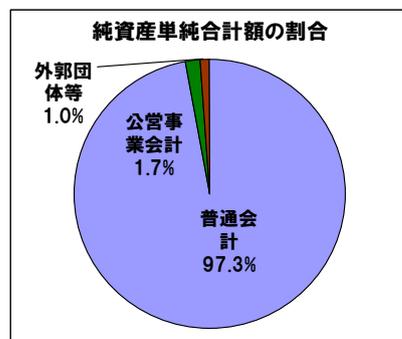
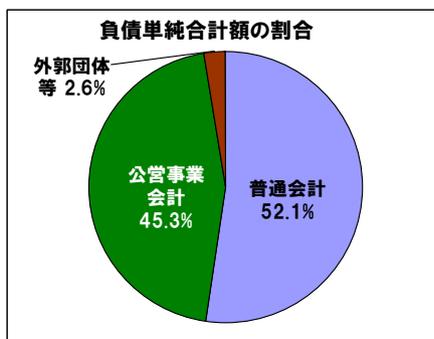
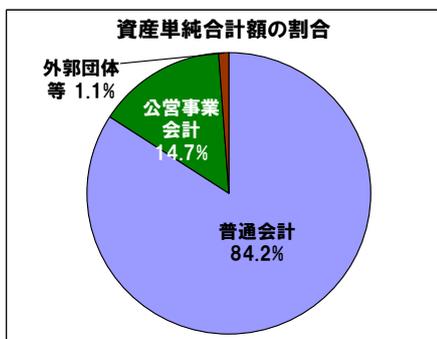


普通会計に公営事業会計を加えた市全体の貸借対照表は、普通会計と比べて資産が2,430億6千万円増加して1兆6,338億3千万円、負債が735億8千万円増加して1,582億8千万円、繰延収益が皆増して1,460億円、純資産が234億8千万円増加して1兆3,295億5千万円となり

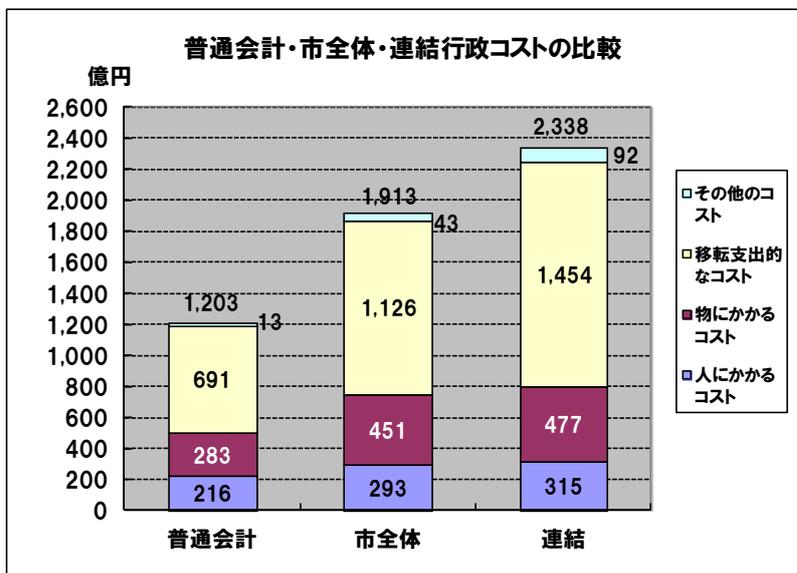
りました。繰延収益とは、下水道事業会計における、過去の建設補助金等で、下水道事業会計のみ計上しているものです。

これに、外郭団体等を含めた連結貸借対照表は、市全体と比べて資産が177億5千万円増加して1兆6,515億8千万円、負債が42億9千万円増加して1,625億7千万円、繰延収益は変わらず1,460億円、純資産が134億円6千万円増加して1兆3,430億1千万円となっています。

次に、資産・負債・純資産における普通会計、公営事業会計及び外郭団体等の割合を見ると、負債における公営事業会計の割合が高いことが特徴として挙げられます。これは、下水道事業会計と病院事業会計において資本整備のために市債を多く借り入れているためです。また、外郭団体等は資産が1.1%、負債が2.6%、純資産が1.0%と、わずかな割合であることがわかります。



(2) 市全体・連結行政コスト計算書の概要



普通会計に公営事業会計を加えた市全体の行政コスト合計額は、普通会計と比べて710億5千万円増加して1,913億円となります。外郭団体等を含めた連結行政コスト合計額は、市全体と比べて424億6千万円増加して2,337億6千万円となっています。市全体の行政コストは、普通会計のみの行政コストと比較して、

移転支出的な行政コストの割合が大きいことがわかります。これは公営事業会計のうち国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計は、医療給付費等の補助費が大きな割合を占めているためです。外郭団体等は、市全体の枠組みで考えると行政コストにほとんど影響を与えていません。